平成31年度 単位施策評価表 所属 30150000

都市整備部 市街地整課

2/103 定性環境の整備指達 フスト削減の余地 無		お市整備部 市街地整課 								
対象 上位百載度 有効 類似事業の有無 原 成果向上の余地 有	施策									
上の日の成皮 有切 類似手葉の有強 漢 成果同上の宗地 有 対象 市民全般 土地区画報理事業の推進 大当住宅の耐暑化の促進、定住希望者への支援及び本市での	区分	妥当性			コスト削減の余地 無		受益	受益者負担 適正		
土地区画整理事業の推進、米海住宅の耐霧化の促進、定住希望者への支援及び本市での定住の魅力を伝えるシティプロモーション事業の実施等を図り、定住環境の整備を推進する。 区画整理実施商精5年間で350.0%(現状値77.8%) 定住希望者においる要性主数5年間で350.0%(現状位77.8%) 定住希望者にお新薬補助中間利用者数4年間で300件)現状位250件) 住まいる要性主数5年間で350.0%(現状位77.8%) 定住希望者にお新薬補助中間利用者数4年間で300件)現状位250件) 住まいる要性主数5年間で350.0%(現状位300件) 平成30年度				類似事業の有	類似事業の有無 無 成果向_		上の余地 有			
定住の魅力を伝えるシティブロモーション事業の実施等を図り、定住環境の整備を推進する。 大流性主心的響化率、5年間で370、3ha(現状値384・9ha)	対象	市民全	市民全般							
本途住宅の耐震化率…5年間で95.0%(現状値7.8%) 上生年配管柱と野薬・株田町で195.0%(現状値3人)	施策が目指す姿	定住の魅力を伝えるシティプロモーション事業の実施等を図り、定住環境の整備を推進す								
成果指標	成果指標	木造住宅の耐震化率…5年間で95.0%(現状値77.8%) 定住希望者住宅新築補助年間利用者数…年間で300件(現状値250件)								
日				平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
日標 一次		成果指標1	予定	364.90	367.10	369.10	370.10	370.30		
実績 81.60 83.00		[ha]	実績	365.50	367.00					
単位 1	目	成果指標 2	予定	77.80	83.00	87.00	91.00	95.00		
連位以下 9,957.48 9,840.55	–	[%]			83.00					
大学 1/2			単位コス	9,957.48	9,840.55					
単位江 1,524.45	達 	成果指標3	予定	250.00	255.00	265.00	280.00	300.00		
放果指標	成	[件]			596.00					
大学語	4-1-		<u> </u>	 						
単位以下 9,339.43				+		166.00	208.00	250.00		
ト-外ルスト	況	[人]								
大学 100				'						
電献度 単位施策「定住環境の整備推進」を実現させるための取組みとして、各事務事業は重要な要素であり、上位基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。 連成状況 4つの成果目標全てにおいて概ね目標値を達成することができた。特に「定住希望者住宅新築補助に間利用者数」は、目標値を大きく上回る結果となった。 定住促進対策の住宅等補助については、年間利用者数の大幅な増加に伴い財源の確保が課題となっている。 取組方針 土地区画整理事業は計画的かつ効率的に事業を推進し、木造住宅の耐震化は普及啓発に努める。定住促進支援事業の住宅等補助については制度の見直しを検討する。 小分以下(千円) 達成度 430201 開発指導事業費 38,227 100				+						
東京であり、上位基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。 達成状況		(十円)				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•			
達成状況 4 つの成果目標全でにおいて概ね目標値を達成することができた。特に「定住希望者住宅新築補助年間利用者数」は、目標値を大きく上回る結果となった。	 _内	単位施策「定住環境の整備推進」を実現させるための取組みとして、各事務事業は重要な 要素であり、上位基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。							要な 	
照組方針		達成状況	¹ │ 新築補助年間利用者数」は、目標値を大きく上回る結果となった。 │ 定住促進対策の住宅等補助については、年間利用者数の大幅な増加に伴い財源の確保が課							
取組方針 立地区画整理事業は計画的がラ効率的に事業を推進し、不遺住宅の耐震化は普及各策に対しる。定住促進支援事業の住宅等補助については制度の見直しを検討する。		課題								
部 評 価	価 	取組方針	土地区画整理事業は計画的かつ効率的に事業を推進し、木造住宅の耐震化は普及啓発に努 組方針 める。定住促進支援事業の住宅等補助については制度の見直しを検討する。							
平位 施 策 達 成の た め のた 719901 第 778901開発指導事業費 区住促進奨学金貸付事業費38,227 (6,187) (100) 	部評									
平位 施 策 達 	777	事業コード			名	称		トータルコスト(千円)	達成度	
のための事務 719501 建築指導業務支援システム整備事業費 16,311 100 719901 定住促進支援事業費 234,659 100 723701 住宅課一般経常事務費 185 100 760901 木造住宅耐震化促進事業費 59,392 100 778001 定住促進奨学金貸付事業費 20,910 100	単位施第		開発	 指導事業費	` '					
のための事務 719501 建築指導業務支援システム整備事業費 16,311 100 719901 定住促進支援事業費 234,659 100 723701 住宅課一般経常事務費 185 100 760901 木造住宅耐震化促進事業費 59,392 100 778001 定住促進奨学金貸付事業費 20,910 100		436101			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
のための事務 719501 建築指導業務支援システム整備事業費 16,311 100 719901 定住促進支援事業費 234,659 100 723701 住宅課一般経常事務費 185 100 760901 木造住宅耐震化促進事業費 59,392 100 778001 定住促進奨学金貸付事業費 20,910 100	朿 達	437502	新大	平下駅前地区土地						
ため 719301 建業指導業務支援ラステム整備事業員 10,311 100 の事務 760901 木造住宅耐震化促進事業費 234,659 100 78001 大造住宅耐震化促進事業費 59,392 100 778001 定住促進奨学金貸付事業費 20,910 100	成	740504					16,850	100		
め 719901定住促進支援事業費234,659100723701住宅課一般経常事務費185100760901木造住宅耐震化促進事業費59,392100778001定住促進奨学金貸付事業費20,910100	の / -						100			
の事務723701住宅課一般経常事務費185100760901木造住宅耐震化促進事業費59,392100778001定住促進奨学金貸付事業費20,910100	め							100		
務 事 業760901木造住宅耐震化促進事業費59,392100事 業778001定住促進奨学金貸付事業費20,910100779001プロック塀等撤去費補助金8.346100	の 車							100		
事778001定住促進奨学金貸付事業費20,9101003779001プロック塀等撤去費補助金8.346100	尹	760901	木造	住宅耐震化促進事	事業費			59,392	100	
* 779001 プロック塀等撤去費補助金 8.346 100	事	778001	定住	促進奨学金貸付事	業費			20,910	100	
7,7 10	 	779001	ブロ	ック塀等撤去費剤	<u></u> 輔助金			8,346	100	

単位施策評価表

所属 30150000

都市整備部 市街地整課

施策	2103	定住環境の整備推進		
	事業コート	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	456101	狭あい道路整備補助金	11,789	95
	456201	建築指導事業費	33,557	95
	768101	民間賃貸住宅家賃助成事業費	750	10
	700101	2017天天正 200天初100千八天		
777				
単				
位				
施				
策				
達				
成				
の				
た				
め				
の				
事				
務				
事				
業				
		1		

単位・基本 施策評価表 補表

施策	2103 定住環境の整備推進				
	妥当性	妥当	妥当 定住人口や交流人口の確保に向け、定住環境の整備は 必要不可欠であり、展開する各種事業は妥当である。		
	コスト削減の余地	無	各種補助制度の利用者が、大幅に増加していることから コスト削減は困難な状況である。		
区分	受益者負担	適正	現行の事業執行においては、適正である。		
E27)	上位貢献度	有効	上位施策の「暮らしやすい都市の創出」の実現には、 有効な事業であり、貢献度は高い。		
	類似事業の有無	無	現在、実施している事業において、類似する事業はない。		
	成果向上の余地	有	事業の必要性や各種補助制度の積極的なPR等により、 さらなる成果が見込まれる。		
	貢献度	・公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る土地区画整理事業、適 正な土地利用や住宅化を誘導する開発指導や建築確認、空き家の有 効活用による定住促進を図る住まいるバンク事業、定住人口及び交流 人口の増加を図る定住促進支援事業や定住促進奨学金貸付事業等 は、基本施策「暮らしやすい都市の創出」を実現するために有効な事業 であり、貢献度は高い。			
内部評価	達成状況	 ・区画整理実施面積については、新大平下駅前第2地区において、都市計画道路、区画道路などの工事が完了し、目標を概ね達成することができた。 ・木造住宅の耐震化率については、チラシ、パンフレットによる補助制度の周知、出前講座、耐震ローラー作戦(戸別訪問)を通じた住宅耐震化の普及啓発に努めることで、目標値を達成することができた。 ・定住希望者住宅新築補助の年間利用者数については、596件の申請があり、目標値の255件を大幅に上回る結果となった。また、移住者向け雑誌「田舎暮らしの本」のランキングにおいて、総合部門で第5位、北関東エリアで第1位等、引き続き上位に選ばれている。 ・住まいる奨学生数については、学校を通じたPRなどにより、目標値を上回ることができた。 			
	課題	ら、十分 ・近年の大	に関する補助については、年々利用者が増加していることかな財源を確保する必要がある。 に規模地震の発生による市民の災害に対する意識の高まりな、安全で快適に暮らすことのできる住環境の整備が求められ		
	取組方針	誰もが安全で快適に暮らし続け、より多くの人が住みたいと思える、質の高い定住環境の整備と各種支援事業を引き続き推進する。 ・土地区画整理事業については、計画的かつ効率的に事業を推進し、早期完了を目指して取り組む。 ・木造住宅の耐震化については、ローラー作戦などを実施し、引き続き事業の重要性のPRに努める。 ・定住促進事業については、見直しを行い、引き続き積極的な周知に努め利用促進を図る。 ・住まいる奨学生数については、学校を通じたPRとともに、引き続きHF等も活用し採用者数を確保していく。			